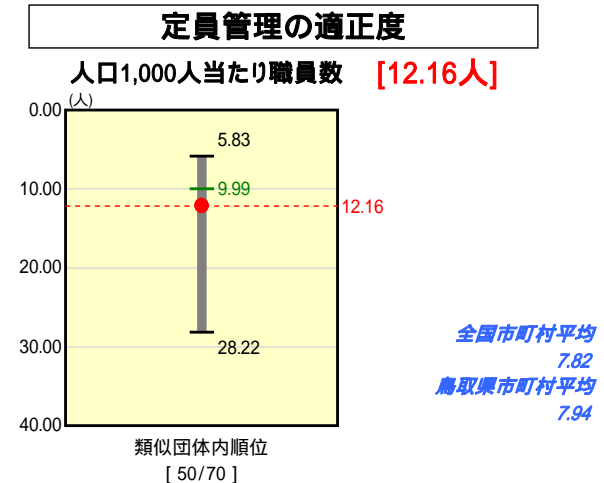
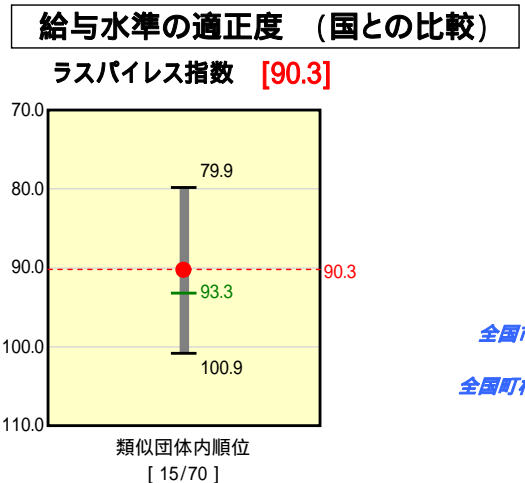
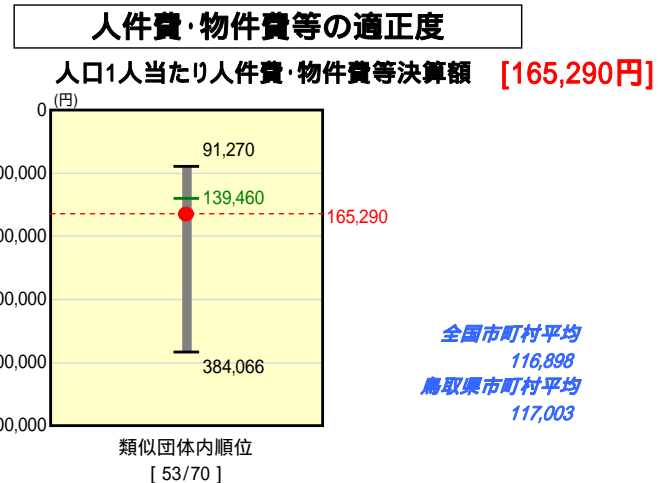
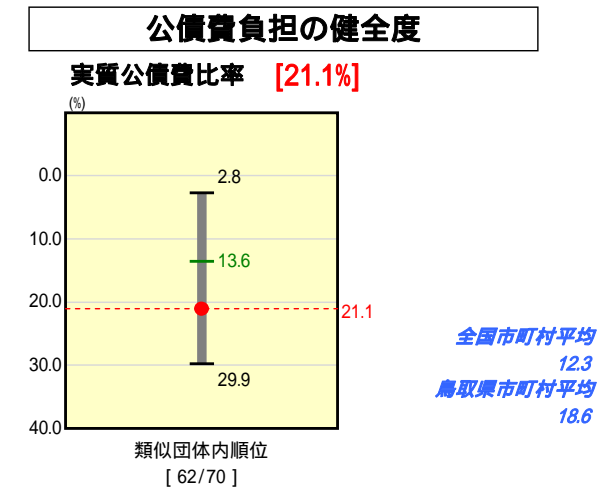
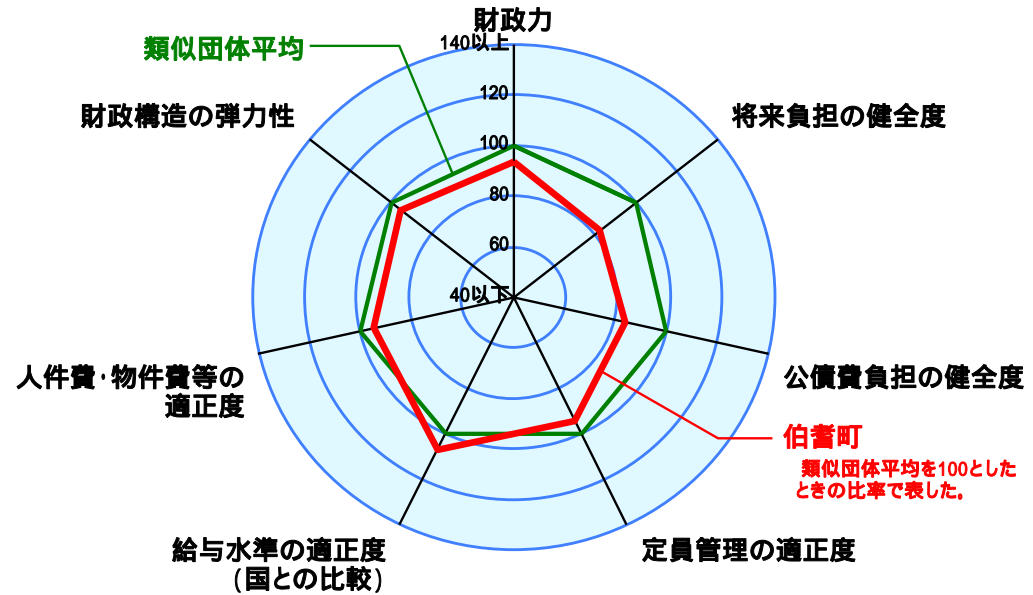
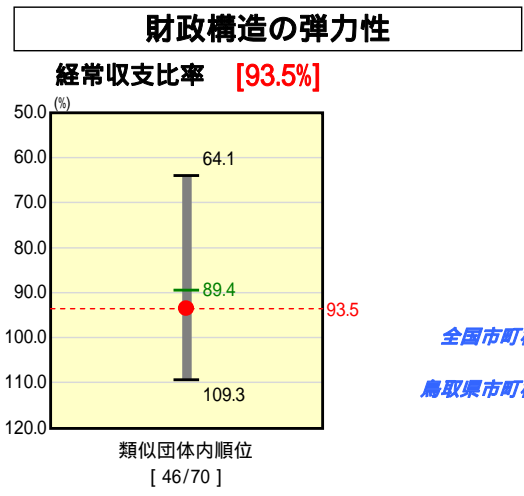
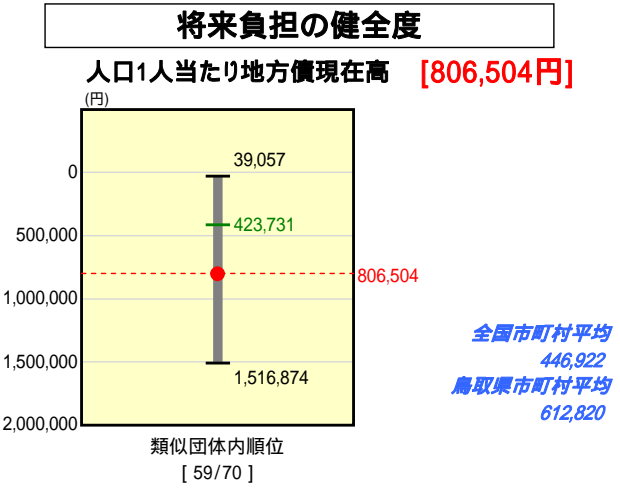
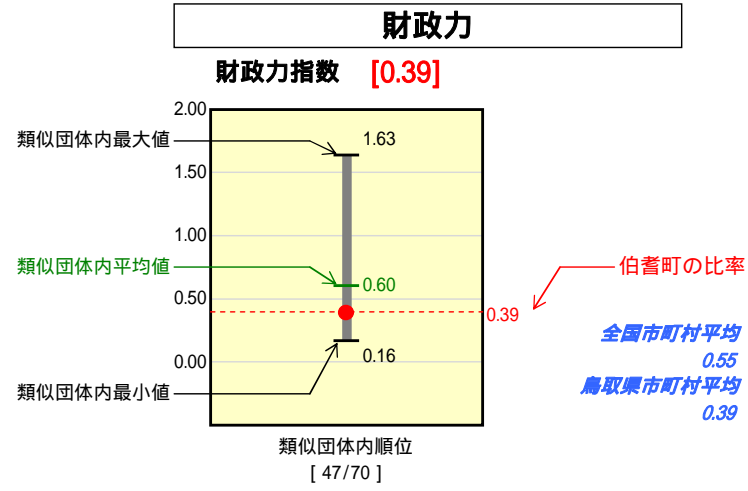


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鳥取県 伯耆町

人口	12,091人	(H20.3.31現在)
面積	139.45	km ²
歳入総額	7,012,924	千円
歳出総額	6,780,421	千円
実質収支	231,235	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
財政力指数はここ数年上昇傾向にあるが、全国平均等を大きく下回っている。人口の減少、高齢化、景気低迷による地方税の減収及び地方債の元利償還金がピーク(平成17年度～平成19年度)を迎えており、依然として厳しい状況である。

【経常収支比率】
職員給与カットによる人件費の削減や補助金の見直し等により、前年度(94.4%)から0.9%の削減となっているが、地方債の元利償還金がピーク(平成17年度～平成19年度)を迎えており、依然として高い水準にある。なお、平成18年度から5ヶ年の伯耆町財政計画では、90%以下とすることを目標としている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っているのは、人件費が主な要因となっている。伯耆町定員管理計画による職員数の抑制と、職員給与カット等により総人件費の抑制に努めている。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均に比べ低い数値となっている。主な要因としては、昇給号数の1号抑制や給与カット等が考えられる。

【人口1人当たり地方債現在高】
鳥取西部地震対応、保健福祉センター建設、CATV施設整備等に係る地方債の影響により、類似団体平均を大きく上回っている。今後、投資的事業の計画的実施による新たな借入の抑制と、地方債現在高を減少させ、財政の健全化を図る計画としている。

【実質公債費比率】
過去の投資的事業に係る起債償還が、ピーク(平成17年度～平成19年度)を迎えており、非常に高い数値となっている。平成20年度以降は、起債の抑制及び高利率の地方債繰上償還により、公債費は減少傾向となる見込みだが、引続き公債費負担適正化計画等により適正な公債費管理を行っていく必要がある。なお、伯耆町財政計画及び公債費負担適正化計画では、平成24年度までに18%以下を目標としている。

【人口1,000人当たり職員数】
合併により職員数が類似団体と比較して多いが、伯耆町定員管理計画を策定し、平成22年度末の職員数の目標を145名以内(全会計・特別職除く)に設定し抑制を図っている(平成17年4月1日現在:170名、平成18年4月1日現在:165名、平成19年4月1日現在:159名)。